

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月31日
【事業年度】	第37期（自平成27年1月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社大日光・エンジニアリング
【英訳名】	Di-Nikko Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 侑男
【本店の所在の場所】	栃木県日光市瀬尾33番地5
【電話番号】	0288-22-9701（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼務経営企画室長 為崎 靖夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県日光市根室697番地1
【電話番号】	0288-26-3930（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼務経営企画室長 為崎 靖夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 33 期	第 34 期	第 35 期	第 36 期	第 37 期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	38,172,132	36,706,835	35,007,642	34,581,371	32,064,047
経常利益又は経常損失 (千円)	997,275	1,070,531	679,132	258,422	664,953
当期純利益又は当期純損失 (千円)	467,848	659,205	261,417	39,603	1,333,055
包括利益 (千円)	450,004	1,115,744	1,234,297	702,621	1,596,663
純資産額 (千円)	2,563,216	3,482,217	4,627,811	5,307,809	3,617,666
総資産額 (千円)	21,456,687	20,039,507	22,004,892	21,869,166	17,220,681
1株当たり純資産額 (円)	912.13	1,314.93	1,755.38	1,980.66	1,375.99
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	173.41	246.77	98.93	14.85	504.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.5	17.4	21.0	24.2	20.9
自己資本利益率 (%)	20.6	22.2	6.5	0.8	-
株価収益率 (倍)	3.4	3.1	6.8	47.4	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	946,475	2,816,992	2,188,873	643,780	484,329
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,413,745	341,068	981,449	762,186	312,323
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	447,657	1,070,053	1,127,236	1,456,663	759,809
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,788,489	3,315,339	3,680,391	2,229,022	1,654,970
従業員数 (名)	2,067 (1,485)	2,090 (1,135)	2,115 (935)	2,100 (845)	1,636 (841)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第33期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第35期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

5. 第37期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

6. 従業員数は就業人員であり、()内に臨時従業員数(1日8時間換算)を外数で記載しております。

7. 第37期における当期純利益の大幅な減少は、多額の持分法による投資損失の計上及び固定資産に係る減損損失の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 33 期	第 34 期	第 35 期	第 36 期	第 37 期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	18,828,656	17,800,509	14,828,228	13,014,176	12,018,851
経常利益 (千円)	803,655	500,963	620,780	304,307	77,516
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	428,854	233,094	389,305	195,357	938,787
資本金 (千円)	856,300	856,300	856,300	856,300	856,300
発行済株式総数 (株)	2,700,000	2,700,000	2,700,000	2,700,000	2,700,000
純資産額 (千円)	3,343,251	3,501,181	3,812,382	4,021,605	2,983,059
総資産額 (千円)	15,279,818	14,318,096	14,208,076	14,200,701	11,735,566
1株当たり純資産額 (円)	1,240.78	1,322.09	1,445.62	1,498.85	1,133.04
1株当たり配当額 (円)	17.00	22.00	20.00	20.00	20.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	158.96	87.26	147.01	73.29	355.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.9	24.5	26.8	28.2	25.2
自己資本利益率 (%)	13.6	6.8	10.7	5.0	-
株価収益率 (倍)	3.7	8.8	4.6	9.6	-
配当性向 (%)	10.7	25.2	13.6	27.5	-
従業員数 (名)	229 (102)	234 (112)	213 (61)	214 (82)	220 (97)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第33期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第35期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

5. 第37期の自己資本利益率及び株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

6. 従業員数は就業人員であり、()内に臨時従業員数(1日8時間換算)を外数で記載しております。

7. 第37期における当期純利益の大幅な減少は、主に関係会社株式の減損処理によるものであります。

2【沿革】

当社は昭和54年9月17日に電子部品実装事業を目的として山口侑男が株式会社山口電装を栃木県今市市（現日光市）に設立いたしました。当社は設立後間もなくキヤノン株式会社との取引を開始し、同社及び同社グループ企業を主要な顧客として、電子部品実装及び機構組立の製品を納入することで取引を拡大してまいりました。

また、顧客による生産拠点の海外移転に伴い、平成6年3月の香港子会社の設立に始まり、現在では香港1社、中国2社（中国深圳市、中国無錫市）を加え、国内及び中国での分業体制となっております。更に、積極的な人材活用を行うために、人材派遣及び業務請負業を目的として平成17年12月に国内において子会社を設立いたしました。平成20年5月に設立したベトナム子会社は、経営環境を見直した結果、平成25年6月をもって清算いたしました。また、タイにおける生産拠点を設置する目的で、平成25年12月にTROIS TAKAYA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.の株式を50%取得し持分法適用会社とするとともに、平成26年4月にTROIS (THAILAND) CO.,LTD.を設立いたしました。

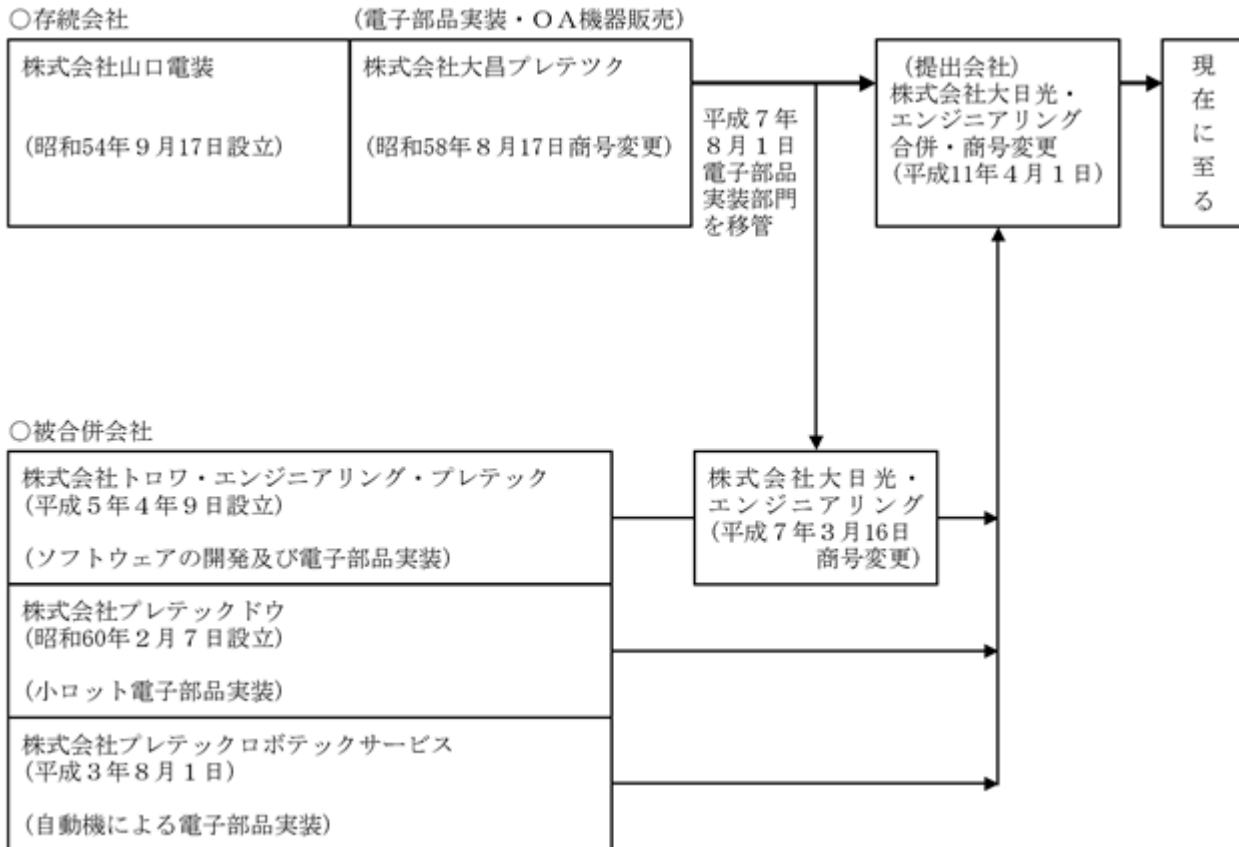
当社の主力事業（電子部品実装事業）の実体は、昭和54年9月17日より平成7年7月31日までの間は株式会社大昌プレテック（存続会社）、平成7年8月1日から平成11年3月31日までの間については旧株式会社大日光・エンジニアリング（平成11年4月合併により消滅）が事業を行い、平成11年4月合併により当社が事業を継承し、現在に至っております。

このため本書では、別段の注記のない限り、全て事業の実体を有する当社について記載しております。

年月	概要
昭和54年9月	電子機器用電子部品実装事業を目的として株式会社山口電装を設立。（今市市（現日光市）吉沢330番地5）
昭和56年12月	瀬尾工場完成。
昭和58年8月	株式会社大昌プレテックに社名変更。本社を今市市（現日光市）瀬尾33番地5に移転。
昭和60年2月	根室工場建設に伴い、小ロット電子部品実装事業を目的として株式会社プレテックドウを設立。
昭和60年11月	今市市（現日光市）根室上の原697番地1に根室工場を新設。
昭和62年7月	OA機器の販売部門を新設し販売を開始。
昭和63年10月	株式会社プレテックドウに電子部品実装事業の小ロット部門を譲渡。
平成元年8月	根室新工場（増設）が完成。
平成3年8月	自動機による電子部品実装担当部門として株式会社プレテックロボテックサービスを設立。
平成5年4月	ソフト開発及び電子部品実装を目的として、株式会社トロワ・エンジニアリング・プレテックを設立。
平成6年3月	中国において委託加工による生産を開始するために現地法人TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.（連結子会社）を香港に設立。
平成7年3月	株式会社トロワ・エンジニアリング・プレテックを株式会社大日光・エンジニアリング（旧株式会社大日光・エンジニアリング）に社名変更。
平成7年8月	株式会社大昌プレテックより旧株式会社大日光・エンジニアリングに業務の一部（大ロット電子部品実装部門）を譲渡。
平成11年4月	経営基盤の強化及び事業規模の拡大、併せて経営効率の向上を図るため、当社が存続会社となり、国内関係会社3社（旧株式会社大日光・エンジニアリング、株式会社プレテックドウ、株式会社プレテックロボテックサービス）と合併し、同日付で商号を株式会社大日光・エンジニアリングに変更。
平成12年5月	TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.の海外における部品調達拠点として台湾支店を開設。
平成13年5月	TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.の生産拠点として、中国深圳市福永に工場新設。
平成13年6月	TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.の部品調達センターとして、香港沙田事務所を開設。
平成13年10月	中国華南地区での生産拡大を目的として、中国深圳市にTROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.100%出資による子会社 NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.（連結子会社）を設立。
平成14年4月	NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.が生産を開始。
平成15年6月	NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.においてISO9001取得。
平成15年9月	NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.においてISO14001取得。
平成16年3月	中国華東地区での生産拠点設置のため、中国無錫市にTROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.100%出資による子会社TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.（連結子会社）を設立。
平成16年7月	TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.が生産を開始。

年月	概要
平成17年2月	TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.を株式会社大日光・エンジニアリング100%出資の子会社に変更。
平成17年3月	TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.の生産拠点としての中国深圳市福永工場をNEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.に統合。
平成17年10月	TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.においてISO9001取得。
平成17年12月	熟練工の派遣及び電子部品加工製造の業務請負を目的として、株式会社大日光・エンジニアリング100%出資による子会社として株式会社匠(平成18年1月に株式会社ボン・アティソンに社名変更)(連結子会社)を設立。
平成18年6月	当社根室工場においてISO9001取得。
平成18年8月	TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.においてISO14001取得。
平成18年9月	当社根室工場においてISO14001取得。
平成19年3月	ジャスダック証券取引所に上場。
平成19年7月	当社瀬尾工場においてISO9001及びISO14001取得。
平成20年5月	ベトナムにおける生産拠点を設置する目的で、ハノイ市近郊にTROIS ELECTRONICS (VIETNAM) CO.,LTD.を設立。
平成22年1月	日光市塩野室に杉の郷工場を取得。
平成22年4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	株式会社大阪証券取引所(JASDAQ市場)、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成23年12月	日光市轟に轟工場を新設。
平成24年5月	事務機器販売等を目的として、株式会社大日光・エンジニアリング60%及び株式会社ボン・アティソン40%出資による子会社として株式会社大日光商事(連結子会社)を設立
平成25年6月	TROIS ELECTRONICS (VIETNAM) CO.,LTD.を清算。
平成25年7月	株式会社東京証券取引所と株式会社大阪証券取引所の統合に伴い、株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成25年12月	タイにおける生産拠点を設置する目的で、TROIS TAKAYA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.の株式を50%取得(持分法適用会社)。
平成26年4月	タイにおいて委託加工による生産を開始するために、現地法人TROIS (THAILAND) CO.,LTD.(連結子会社)をタイ王国チョンブリ県に設立。

以上のうち当社の主力事業(電子部品実装)の変遷の内容を図示すると次のとおりであります。



3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と当社直接所有の国内子会社1社、当社が60%、国内子会社が40%所有する国内子会社1社、当社直接所有の海外子会社3社（香港、中国無錫市、タイ王国チョンブリ県）及び香港子会社の100%子会社1社（中国深圳市）ならびに、当社が50%所有する海外持分法適用関連会社1社（タイ王国チョンブリ県）により構成されており、当社と海外子会社は電子機器メーカーを主要顧客としてオフィスビジネス機器、産業機器、光学機器、社会生活機器などに組込まれる電子部品の受託加工事業を主な事業としており、国内子会社は人材派遣業及び業務請負業、事務機器等販売業を事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と海外子会社・国内子会社の上記事業に係る位置付けは以下のとおりであります。

電子部品の受託加工事業のうち、中核となる電子部品実装部門は、電子回路が描かれている「プリント基板」への電子部品実装（ロボット及び人間による手作業）を行うものであり、機構組立（筐体組立）部門は最終製品・電子モジュールを組立・製造しております。

また、当社の海外子会社である TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD. は、中国における同社の子会社 NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD. および他の委託生産工場を使用し、オフィスビジネス機器を中心に電子部品実装を行っております。同じく海外子会社である TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD. は、電子部品実装に加えて光学機器を中心とする機構組立を行っております。また、TROIS (THAILAND) CO., LTD. は、海外持分法適用関連会社1社（タイ王国チョンブリ県）を委託生産工場として使用し、オフィスビジネス機器及び社会生活用機器を中心に電子部品実装を行っております。

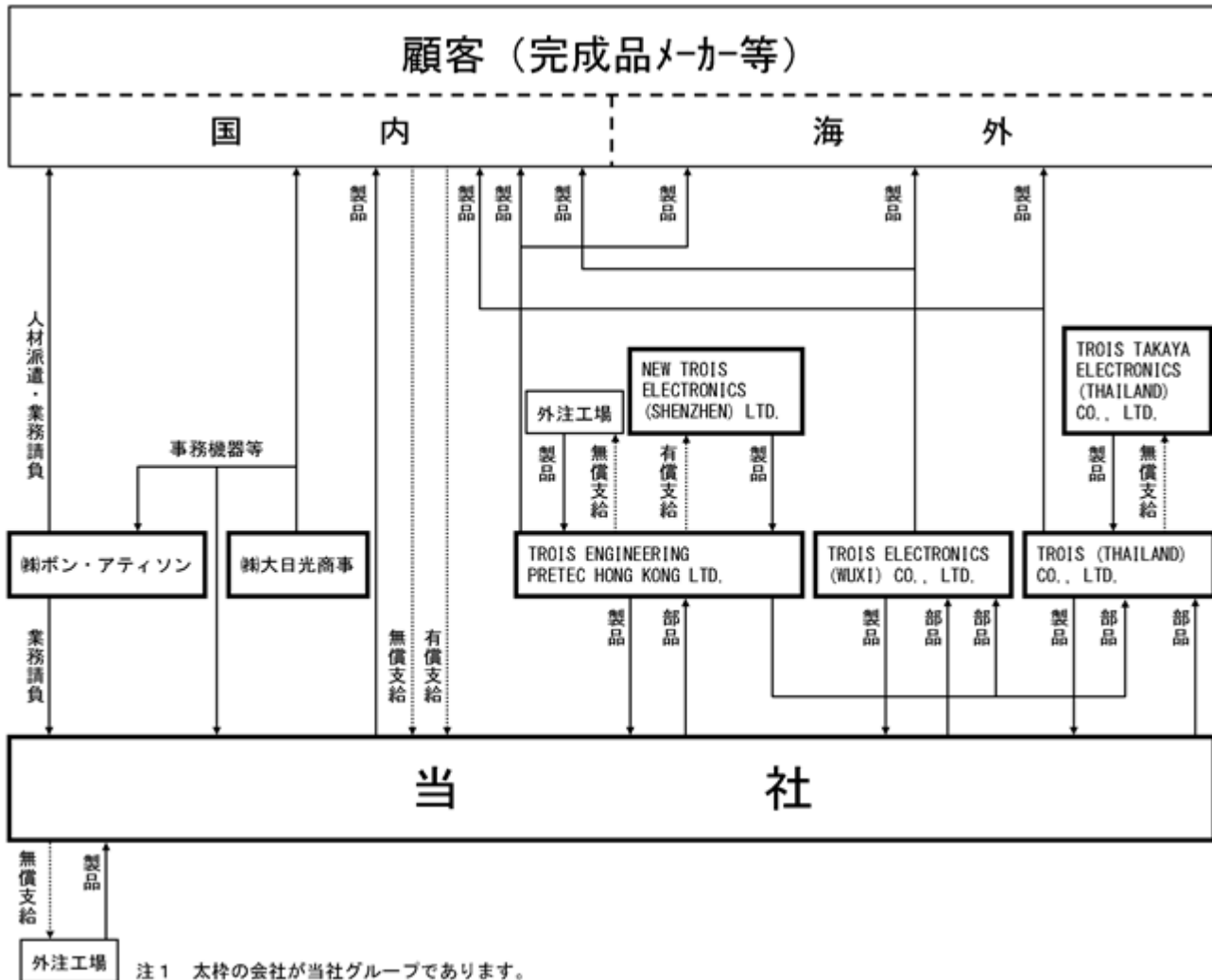
当社製品を使用した最終製品は、オフィスビジネス機器、産業機器、光学機器、社会生活機器等に使用されており、当社はこれら最終製品の基幹となる電子モジュールを製造しております。また、携帯用POS端末等は、最終製品までの組立をセル生産方式によって製造しております。

創業以来蓄積した「ものづくり」のノウハウにより、当社グループは電子部品の受託加工にとどまらず、顧客である完成品メーカー製品の設計段階における最適回路設計の提言から、量産メリットのある部品調達、試作品製造などの製品化前の工程での関与に加え、従来業務である電子部品実装及び機構組立のあとの製品物流までを一貫して提供することが可能であり、電子機器を使用する幅広い製品分野においての受託加工業務を展開し、新規顧客開拓に努めております。

なお、当社グループでは電子部品実装部門において、小ロットの高付加価値製品は国内、大ロットの量産品は海外子会社が生産するという分業体制を採用し、受託する製品及び顧客に応じて最適な生産体制をとっております。

以上を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。

事業系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.(注)1	香港	177,050 千香港ドル	電子部品実装 の受託製造	所有 100	電子基板ユニットの受 注支援及び当社より電 子部品の購入等 債務保証 役員の兼任あり
(連結子会社) NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD. (注)1	中国深圳市	9,500 千米ドル	電子部品実装 の受託製造	所有 100 (100)	TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.を通じて当社より 電子部品の購入等 債務保証 役員の兼任あり
(連結子会社) TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD. (注)1	中国無錫市	14,654 千米ドル	電子部品実装 の受託製造	所有 100	電子基板ユニットの受 注支援及び当社より電 子部品の購入等 債務保証 役員の兼任あり
(連結子会社) TROIS (THAILAND) CO.,LTD.(注)1	タイ王国 チョンブリ 県	60,000 千タイバーツ	電子部品実装 の受託製造	所有 100	電子基板ユニットの受 注支援及び当社より電 子部品の購入等 役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社ボン・アティソ ン	栃木県日光 市	55,000 千円	人材派遣業 業務請負業	所有 100	業務請負 役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社大日光商事	栃木県日光 市	50,000 千円	事務機器販売 業	所有 100 (40)	事務機器販売等 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) TROIS TAKAYA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国 チョンブリ 県	350,000 千タイバーツ	電子部品実装 の受託製造	所有 50	電子基板ユニットの受 注支援 資金援助 債務保証 役員の兼任あり

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.及びTROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(平成27年12月期)

TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.	売上高	28,322,894円
	経常損益	9,344千円
	当期純損益	9,295千円
	純資産額	2,266,082千円
	総資産額	4,024,424千円

TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.	売上高	6,965,891千円
	経常損益	274,550千円
	当期純損益	712,912千円
	純資産額	1,312,477千円
	総資産額	3,719,612千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
日本	435	(97)
アジア	1,201	(744)
合計	1,636	(841)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時雇用者(パート、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます)数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末比で464名減少しておりますが、その主な理由は、受注の減少に対応するため、アジアにおいて人員数を削減したことによるものであります。
3. 臨時雇用者には、契約社員、アルバイト、人材会社などからの派遣社員を含んでおり、連結会社からの派遣社員は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
220(97)	38.1	11.1	4,004,023

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であり、臨時雇用者(パート、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- ()内の臨時雇用者数の内訳は、パート31名、人材会社からの派遣社員66名であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、日本国内は金融緩和政策による円安が継続して自動車など大手輸出メーカーを中心に追い風が吹き、公共投資は有効需要を生み出し、労働需給は逼迫して雇用は増加しましたが、前年の消費税増税や円安に伴う物価高に実質賃金の伸びが及ばず、個人消費は緩慢で、全般的な景気回復には足踏み感が見られました。先進国では米国がいち早く景気回復に向かい、量的緩和停止、利上げに金融政策を転換すると、新興国から緩和マネーが流出、また、中国は経済失速で、輸出・投資主導から消費主導の政策転換に着手したため、資源国は原油や鉄鋼価格続落による煽りを受け、日本も新興国向け外需の伸び悩みから、立ち直りかけていた生産や前向きな計画を目論んでいた設備投資等の内需にも影響が残りしました。

このような経営環境下、当連結会計年度の経営成績は下記のとおりとなりました。

日本においては、オフィス・ビジネス機器用が、新興国の景気後退の影響と市場停滞見込みから伸び悩んでおり、社会生活機器用も多機能の携帯電話による市場蚕食で需要が停滞しております。遊技機向けは、遊技人口減少から市場は縮小傾向ですが、受注強化に傾注した結果、増加いたしました。産業機器用は、半導体用向け露光装置の引き合い等で微増に推移しました。業務請負・人材派遣子会社は、社会生活機器用の需要停滞から伸び悩み、オフィス・ビジネス機器販売はほぼ横這いとなりました。この結果、日本の売上高は、9,888百万円（前期比5.4%減）となりました。

アジアにおいては、香港・中国深圳子会社は、オフィス・ビジネス機器用が中心であるため需要低迷の影響が顕著なこと、中国無錫子会社は、産業機器用・社会生活機器用生産は増加しましたが、オフィス・ビジネス機器用は香港・中国深圳子会社同様に需要が減退しています。また、タイ子会社は本格稼働に至っておりません。この結果、アジアの売上高は、22,175百万円（前期比8.1%減）となりました。

以上の結果、連結売上高は、32,064百万円（前期比7.2%減）となりました。

損益面では、日本は社会生活機器用で需要停滞から減産となった機種の影響が大きく減益となりました。アジアにおいても、香港・中国深圳子会社、中国無錫子会社の売上停滞、中国最低賃金引上げ等によるコストアップ等から、引き続き苦戦を強いられる状況が続いておりますが、第4四半期における中国の子会社2社で、オフィス・ビジネス機器用主要販売先の中国国内における在庫調整が主因で大幅な減産となったことに伴い、2社の保有する機械設備等固定資産につきまして、合計497百万円の減損損失を特別損失として計上いたしました。

さらに、老朽化した設備の売却・除却を行ったことに伴い、固定資産除売却損を特別損失として139百万円計上いたしました。また、タイの持分法適用関連会社の当期純損失計上に加えて、のれん相当額44百万円を減損処理した結果、持分法による投資損失324百万円を営業外費用として計上いたしました。

以上の結果、連結営業損失は246百万円（前期は379百万円の利益）、連結経常損失は664百万円（前期は258百万円の利益）、連結当期純損失は1,333百万円（前期は39百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末比574百万円減少し、1,654百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりであります。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は484百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少1,820百万円及び税金等調整前当期純損失を1,266百万円計上した一方で、たな卸資産の減少1,091百万円及び売上債権の減少1,078百万円があり、また、減価償却費608百万円、減損損失497百万円ならびに固定資産除却損119百万円を計上したことによるものであります。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は312百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入123百万円及び投資有価証券の売却による収入194百万円があった一方で、投資有価証券の取得による支出265百万円及び有形固定資産の取得による支出385百万円があったことによるものであります。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は759百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が2,050百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出2,432百万円及び短期借入金の純減少額162百万円、リース債務の返済による支出79百万円がそれぞれあったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	9,587,599	89.1
アジア	22,063,315	90.7
合計	31,650,915	90.2

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	9,800,917	96.4	1,987,517	95.8
アジア	20,755,660	86.6	4,255,013	75.0
合計	30,556,577	89.5	6,242,530	80.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	9,888,900	94.6
アジア	22,175,147	91.9
合計	32,064,047	92.7

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日		当連結会計年度 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
CANON SUZHOU LTD.	5,294,399	15.3	4,482,541	14.0
CANON ZHONGSHAN BUSINESS MACHINES CO., LTD.	3,910,047	11.3	3,717,201	11.6
CANON FINETECH NISCA (SHENZHEN) INC.	3,929,584	11.4	3,551,748	11.1
キヤノン株式会社	3,911,308	11.3	3,187,265	9.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの主たる事業は、オフィス・ビジネス機器、産業機器、社会生活・インフラ機器、遊技機器、車載機器等のカテゴリに使用するプリント配線基板への電子部品実装部門と、実装したプリント配線基板も含めた機構組立部門（最終製品に組込まれるユニット）を有するEMS（エレクトロニクス・マニファクチャリング・サービス）であります。

EMS業界は、主要顧客である最終セットメーカーの業況、中国一辺倒からアジアを中心に生産拠点のシフト等の要因から規模の二極化が進展しており、中途半端な企業規模では将来の展望が開けない状況であります。

さらに、当社グループの場合、オフィス・ビジネス機器用の付加価値に占める割合が依然高いため、特定顧客の生産動向によって業績が左右される状況であります。

このような現状認識の下、2016年度を初年度とする3カ年事業計画を策定し、グループの総力を挙げて取り組んでまいります。当社グループの経営戦略として、以下に記載した項目を重点的に推進してまいります。

(1)自己資本の充実

平成27年12月期末での連結自己資本比率は20.9%となっており、今期は海外子会社において機械設備を中心とした減損を実施したこともあり、製造業としては高い水準とは認識しておりません。今後は海外子会社も含めて安定的に利益を確保する体制を再構築するとともに、製品・仕掛品・原材料の適正在庫水準維持に注力することによって自己資本比率の向上を図ってまいります。

(2)顧客の多層化

当社グループの主力製品であるオフィス・ビジネス機器用ユニットをベースとしつつ各製造拠点が立地する地域の産業クラスター特性を念頭に置き、異なるカテゴリを生産する顧客開拓に注力するとともに、与信リスクを考慮しながら非日系も含めて顧客の多層化を図って高付加価値製品受注を目指してまいります。

(3)生産効率の向上

生産効率向上を目的とするQMS（Quality Management System）生産革新活動が最重要課題であるとの認識の下、当社グループを挙げて取り組んでまいりましたが、各製造拠点によって手法にバラつきがあることから、今後は国内で習得したノウハウを海外にも移植しながら統一された活動を行い、終わりのないIQMS生産革新活動がグループ全体の企業文化として定着するよう注力してまいります。

さらに、海外子会社の生産効率を高めるために手加工工程におけるロボットの導入、生産計画の平準化による生産効率向上を目的とする外注政策の拡大を図り、コスト競争力を高めてまいります。

(4)購買部門強化と在庫管理の徹底

EMS事業を拡大していくうえで電子部品の購買・在庫管理は、生産効率と並ぶ最重要課題であります。EMSに対する最も基本的な顧客要求はQCD（品質、コスト、納期）であり、情報共有化をベースとするシステムを再構築のうえグループ全体として電子部品・補助材料を適時・適量・適切価格で購入し在庫管理することによって、顧客満足度の向上を図ってまいります。

(5)開発製造型EMS機能の拡充

当社グループは電子部品実装技術という製造力をベースに、顧客に対して新製品立上げに関して設計段階から関与し、調達・製造・物流まで受託するEMSとして発展してまいりました。

今後は自前の機能である電源基板設計の充実を図り、例えば通信機器関連のバックアップ電源等の開発力を高めるとともに、外部企業とのアライアンスを検討・実施し、独自技術をベースとする開発製造型EMS機能の拡充を図ってまいります。

(6)海外子会社の効率化

当社グループの海外製造拠点は中国/深圳・無錫、タイ/チョンブリの3拠点、香港には部材調達・製品販売機能を持った拠点を配しており、各拠点が立地する産業クラスター特性に応じて事業展開しております。

現状では各拠点の経営環境は厳しいものの、顧客満足度の高いEMSを提供することによって新規顧客を開拓する余地は十分であると判断し、設備投資減価償却負担を軽減した上で生産革新活動を展開し、生産効率を向上させながら受注獲得活動に注力することによって安定的な経営を目指してまいります。

(7)品質向上・環境対応への取組み

EMSの原点である品質（含む環境対応）については、顧客満足度の高いレベルの維持・向上を図っていくためISO9001:2015年度版へスムーズに移行してまいります。

さらに、顧客の多層化推進の観点から、車載機器・医療機器等高い品質保証レベルを求める顧客獲得のために、先ず各製造拠点のターゲット顧客要求に即した特定業種向けISOマネジメント・システムの取得を進め、もう一段レベルアップした品質保証体制の確立を目指してまいります。

環境対応については、社会的にも環境問題が大きく取りざたされ、顧客からの環境関連の要求が急増している中、大日光グループとして迅速かつ効率的に環境対策に取り組む事ができる体制を構築することは、当社の強み＝顧客からの信頼につながるばかりでなく、各種環境関連法規に抵触しないための予防対策（＝潜在的リスクの軽減）としても有効であると認識し、ISO14001:2015年度版へのスムーズな移行も含めて全社的管理体制の構築を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在で判断したものであります。

(1) 特定販売先への高い売上依存度

当社グループは、設立当初よりキャノングループを主要販売先として業容を拡大してきた結果、当社グループ全体のキャノングループへの売上依存度が高くなっております。このため、キャノングループの製造計画の縮小・延期・中止、最終製品の販売状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは経営の安定化を図るため、キャノングループへの売上規模を維持拡大しつつも、新規取引先への販路拡大にも注力しており、その結果としてキャノングループへの売上依存度を相対的に低下させる考えであります。

(2) 海外での事業展開

当社グループでは、主要販売先による生産拠点の海外移転や海外における需要拡大などに対応するため、国内のほか中国等アジア地域に事業拠点を有しており、このため、中国等アジア地域の政治・経済情勢、法規制、税制等が変化した場合、現地での紛争、災害、感染症等が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは為替変動リスクを回避するため、社内規程に基づいて為替予約を行っております。しかしながら為替変動を完全に回避することは出来ないため、急激な為替変動が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有利子負債依存度と財務体質

当社グループは、設備資金及び運転資金を主に金融機関からの借入金によって調達しているため、連結ベースの有利子負債残高が連結総資産に占める比率である有利子負債依存度は、平成26年12月期末で40.0%、平成27年12月期末で46.3%と高く、当社グループの業績は金利変動の影響を受けやすい状況にあります。

また、自己資本比率は平成26年12月期末で24.2%、平成27年12月期末で20.9%となっております。当社グループは、内部留保に努め自己資本の積上げに注力いたしておりますが、販売先の値下げ要請による収益力の低下や生産体制の拡大に伴う経費の増加等の要因によって期待した利益を得られない場合、財務体質の改善が遅れる可能性があります。

(4) 製品の品質管理

当社グループが生産する製品はオフィスビジネス機器・社会生活機器等の最終製品に組込まれております。当社グループでは、全生産拠点においてISO9001及びISO14001を取得するなど、国際的な品質管理体制を有しておりますが、予期せぬ事象により当社グループ製品の不具合等に起因した最終製品の品質問題、リコール等が発生した場合、多額の費用負担や当社グループの信用低下によって当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループは、主な販売先として以下の会社と契約いたしております。

契約相手先	契約締結日	契約内容	契約期間
CANON ZHUHAI INC.	平成16年10月1日	契約当事者間の取引契約に関する基本的な事項を定めた契約	契約締結日より1年間とし、その後1年毎の自動更新
キヤノン(株)	平成15年7月16日	契約当事者間の取引契約に関する基本的な事項を定めた契約	契約締結日より1年間とし、その後1年毎の自動更新
キヤノン電子(株)	平成15年10月1日	契約当事者間の取引契約に関する基本的な事項を定めた契約	契約締結日より1年間とし、その後1年毎の自動更新
CANON ZHONGSHAN BUSINESS MACHINES CO.,LTD.	平成17年1月5日	契約当事者間の取引契約に関する基本的な事項を定めた契約	契約締結日より1年間とし、その後1年毎の自動更新
CANON ENGINEERING HONG KONG LTD.	平成17年12月1日	契約当事者間の取引契約に関する基本的な事項を定めた契約	契約締結日より1年間とし、その後1年毎の自動更新

6【研究開発活動】

前連結会計年度に引き続き、当社の独自回路設計：モジュール開発を行っております。製品化につなげるため、電源用試作基板を作成しております。このため、一般管理費として57百万円を計上いたしました。全額日本に係る研究開発費であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国で一般に公正妥当と認められる会計基準に従って作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、連結決算日における資産・負債の開示並びに収入・費用に影響を与える見積りを行います。経営陣は、貸倒債権、法人税等、財務活動に関する見積り及び判断を行うに当たって継続的に評価し、その結果は、他の方法では判定が難しい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数値についての判断の基礎となります。尚、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りとの間に差異が生じることがあります。

(2) 財政状態の分析

1．総資産

当連結会計年度末における総資産は、17,220百万円(前期末比4,648百万円減)となりました。流動資産は、電子記録債権が増加した一方、現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産が減少したこと等により、12,319百万円(前期末比3,324百万円減)となりました。固定資産は、機械装置及び運搬具、投資有価証券が減少したこと等により、4,901百万円(前期末比1,324百万円減)となりました。

2．負債

当連結会計年度末における負債合計は、13,603百万円(前期末比2,958百万円減)となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金が減少したこと等により、9,439百万円(前期末比2,605百万円減)となりました。固定負債は、長期借入金及びリース債務が減少したこと等により、4,163百万円(前期末比353百万円減)となりました。

3．純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、3,617百万円(前期末比1,690百万円減)となりました。利益剰余金及び為替換算調整勘定が減少したこと等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

1. 売上高

日本は、オフィス・ビジネス機器用が、新興国の景気後退の影響と市場停滞見込みから伸び悩んでおり、社会生活機器用も多機能の携帯電話による市場蚕食で需要が停滞しております。遊技機向けは、遊技人口減少から市場は縮小傾向ですが、受注強化に傾注した結果、増加いたしました。産業機器用は、半導体用向け露光装置の引き合い等で微増に推移しました。業務請負・人材派遣子会社は、社会生活機器用停滞から停滞、オフィス・ビジネス機器販売はほぼ横這いとなりました。この結果、日本の売上高は、9,888百万円（前期比5.4%減）となりました。

アジアにおいては、香港・中国深圳子会社は、オフィス・ビジネス機器用が中心であるため需要低迷の影響が顕著なこと、中国無錫子会社は、産業機器用・社会生活機器用生産は増加しましたが、オフィス・ビジネス機器用は香港・中国深圳子会社同様に需要が減退しています。また、タイ子会社は本格稼働に至っておりません。この結果、アジアの売上高は、22,175百万円（前期比8.1%減）となりました。

以上の結果、連結売上高は、32,064百万円（前期比7.2%減）となりました。

2. 営業利益

日本は社会生活機器用で需要停滞から減産となった機種の影響が大きく減益となりました。アジアにおいても、香港・中国深圳子会社、中国無錫子会社の売上停滞、中国最低賃金引上げ等によるコストアップ等から、引き続き苦戦を強いられる状況が続いております。

以上の結果、連結営業損失は246百万円（前期は379百万円の利益）となりました。

3. 経常利益

支払利息の削減に注力した一方で、中国人民元が急速に安くなったことに伴う為替差損が発生したこと、また、タイの持分法適用関連会社の当期純損失計上に加えて、のれん相当額44百万円を減損処理した結果、持分法による投資損失324百万円を営業外費用として計上したため、連結経常損失は、664百万円（前期は258百万円の利益）となりました。

4. 当期純利益

第4四半期における中国の子会社2社で、オフィス・ビジネス機器用主要販売先の中国内における在庫調整が主因で大幅な減産となったことに伴い、2社の保有する機械設備等固定資産につきまして、合計497百万円の減損処理を行い特別損失として計上致しました。

さらに、老朽化した設備の売却・除却を行ったことに伴う特別損失として139百万円計上致しました。これに法人税等を加減した結果、連結当期純損失は、1,333百万円（前期は39百万円の利益）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

1. キャッシュ・フロー

平成27年12月期の各キャッシュ・フローの状況とその増減については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

2. 資金需要と財政政策

当社グループの資金需要は、当社グループの生産に関わる人件費、外注費、新規設備導入に伴う購入費用・リース料、工場増設に係る取得費用、並びに営業・管理に係る人件費等と、生産のための部材購入費用とに大別され、国内及び海外各子会社は所在する国・地域の通貨及び外国通貨で支払を実施しております。

上記資金需要を賄うために、短期資金需要は自己資金に加えて運転資金借入、売掛債権の流動化を実施しております。中長期資金需要は自己資金に加えて中長期運転・設備借入等を実施しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は348百万円で、その主なものは以下のとおりであります。当社においては、建物及び構築物の改修(16百万円)、機械及び装置の更新に伴う製造設備の補充(31百万円)を中心に総額76百万円の投資を実施いたしました。

連結子会社のうち株式会社ボン・アティソンは、建物の改修に伴い1百万円の投資を実施いたしました。また、株式会社大日光商事は、建物の改修に伴い1百万円の投資を実施いたしました。

NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.においては、機械及び装置の更新に伴う製造設備の補充(136百万円)を中心に総額で141百万円の投資を実施いたしました。また、TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.においては、機械及び装置の更新に伴う製造設備の補充(55百万円)を中心に総額60百万円の投資を実施いたしました。TROIS (THAILAND) CO., LTD.においては、建物の取得(55百万円)を中心に総額で62百万円の投資を実施いたしました。なお、NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.及びTROIS ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.において、老朽化した生産設備の売却、撤去等を行ったことにより、139百万円の特別損失を計上いたしました。

さらに、中国子会社2社の主要販売先の中国国内における在庫調整が主因で大幅な減産となったことに伴い、機械設備等につきまして合計497百万円の減損損失を計上いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次の通りであります。

(1) 提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
根室工場 (栃木県日光市)	日本	電子部品実装設備 及び統括業務施設	311,684	113,854	136,336 (21)	152,071	713,946	134 (93)
瀬尾本社工場 (栃木県日光市)	日本	機構組立設備	94,567	2,342	- (-)	2,218	99,128	22 (2)
杉の郷工場 (栃木県日光市)	日本	電子部品実装設備 及び機構組立設備	102,939	39,880	35,370 (9)	126	178,316	- (-)
轟工場 (栃木県日光市)	日本	機構組立設備	559,073	180,182	280,000 (19)	3,847	1,023,104	37 (1)
その他 (栃木県日光市他)	日本	建物	5,545	-	8,262 (21)	1,844	15,652	27 (1)
合計			1,073,811	336,259	459,968 (70)	160,108	2,030,148	220 (97)

(2) 国内子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
株式会社ボン・ア ティソン	本社 (栃木県日光 市)	日本	統括業務施 設及び車両	9,564	2,042	-	807	12,414	209 (-)
株式会社大日光商事	本社 (栃木県日光 市)	日本	車両及び備 品	1,386	0	-	242	1,629	6 (-)

(3) 在外子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.	本社事務所倉庫 (香港)	アジア	統括業務施 設及び資材 倉庫	10,125	0	-	6,756	16,881	21 (-)
NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.	本社工場事務所 (中国深圳市)	アジア	電子部品 実装設備	5,333	823,742	-	33,095	862,171	839 (405)
TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.	本社工場事務所 (中国無錫市)	アジア	電子部品 実装設備及 び機構組立 設備	464,441	286,728	-	12,025	763,195	332 (339)
TROIS (THAILAND) CO.,LTD.	本社事務所倉庫 (タイ王国チョ ンブリ県)	アジア	統括業務施 設及び資材 倉庫	67,879	-	-	7,581	75,461	9 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

2. 根室工場敷地21.1千㎡の内、6.9千㎡は賃借土地であります。

3. 瀬尾本社工場敷地は、すべて賃借土地であります。(4.8千㎡)

4. TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.は工場建物を所有しておりますが、他の在外子会社は賃借物件に入居
しております。また、機械装置の一部は外注委託工場に設置しております。

5. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

6. 従業員数は就業人員であり、()内に臨時従業員数(1日8時間換算)を外数で記載しております。

7. 上記の他主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリー ス料(千円)	備考
根室工場 (栃木県日光市)	日本	電子部品実装設備	59,353	リース
		駐車場土地及び倉庫	6,060	賃借
		システム関係設備	1,273	リース
		車両	1,075	リース
瀬尾本社工場 (栃木県日光市)	日本	本社工場用地及び 駐車場	6,051	賃借
その他 (栃木県日光市他)	日本	事務所及び社員寮	8,261	賃借

(2) 国内子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借及び リース料 (千円)	備考
株式会社ボン・ アティソン	本社 (栃木県日光市)	日本	事務所、作業所 及び従業員寮	22,051	賃借
			電子部品実装設 備	41,035	賃借
			車両	1,911	リース
			複写機	1,534	リース
株式会社大日光 商事	本社 (栃木県日光市)	日本	事務所	1,200	賃借
			車両	251	賃借
			サーバー	78	リース

(3) 在外子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借及び リース料 (千円)	備考
TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.	本社事務所倉庫 (香港)	アジア	事務所及び資材 倉庫	22,989	賃借
NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.	福永第4区工場 (中国深圳市)	アジア	工場建物3棟 従業員寮3棟 工場・寮用土地	108,210	賃借
TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.	無錫工場 (中国無錫市)	アジア	従業員寮	3,695	賃借
TROIS (THAILAND) CO.,LTD.	本社事務所 (タイ王国 チョンブリ県)	アジア	事務所用土地	3,709	賃借

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成27年12月31日現在の設備計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	瀬尾工場 (栃木県日光市)	日本	生産設備	15,000	-	借入金	平成28年3月	平成28年12月	-
	根室工場 (栃木県日光市)	日本	生産設備	20,720	-	借入金	平成28年3月	平成28年12月	生産効率15%増加
	杉の郷工場 (栃木県日光市)	日本	生産設備	35,100	-	借入金	平成28年3月	平成28年12月	生産効率20%増加
	轟工場 (栃木県日光市)	日本	倉庫 生産設備	6,500	-	借入金	平成28年3月	平成28年10月	-
連結子会社	㈱ボン・アティ ソン	日本	生産設備	9,000	-	自己資金	平成28年3月	平成28年3月	-
連結子会社	NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.	アジア	生産設備	118,000	-	借入金	平成28年3月	平成28年12月	生産効率10%増加
連結子会社	TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.	アジア	生産設備	26,456	-	借入金	平成28年3月	平成28年8月	-
連結子会社	TROIS (THAILAND) CO.,LTD.	アジア	倉庫 生産設備	9,000	-	自己資金	平成28年3月	平成28年5月	-
合計				239,776	-				

- (注) 1. 提出会社の瀬尾工場の設備は、新機種受注に対応するための設備であります。
 2. 提出会社の根室工場の設備は、新機種受注に対応するための設備であります。
 3. 提出会社の杉の郷工場の設備は、新機種受注に対応するための設備であります。
 4. 提出会社の轟工場の設備は、新機種受注に対応するための設備であります。
 5. 連結子会社の㈱ボン・アティソンの設備は、現行設備老朽化のための更新によるものであります。
 6. アジアセグメントの連結子会社の設備は、新機種受注対応及び現行設備老朽化のための更新によるものであります。
 7. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,600,000
計	5,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,700,000	2,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	2,700,000	2,700,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権(平成25年3月27日定時株主総会決議及び平成25年5月27日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成27年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年2月29日)
新株予約権の数(個)	838	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	83,800(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	740(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成27年3月27日 至平成35年2月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,017円(注)3 資本組入額 509円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注) 1. 新株予約権 1 個当たりの目的である株式数は、100株とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、係る調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下総称して「合併等」という）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

2. 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価格}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

3. 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額740円と付与日における公正な評価単価277円を合算しております。

4. 新株予約権者の行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または執行役員、従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。

その他権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。

5. 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年3月21日 (注)	300,000	2,700,000	446,400	856,300	446,400	563,300

(注) 平成19年3月21日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式300,000株発行により、資本金446,400千円、資本準備金は446,400千円増加しております。

有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 3,200円

引受価額 2,976円

資本組入額 1,488円

払込金総額 892,800千円

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	10	26	4	3	803	857	-
所有株式数 (単元)	-	5,944	40	9,476	42	13	11,477	26,992	800
所有株式数の 割合(%)	-	22.01	0.15	35.10	0.16	0.05	42.53	100.00	-

(注) 自己株式87,985株は、「個人その他」に879単元及び「単元未満株式の状況」に85株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社NCネットワーク 有限会社櫛	東京都台東区柳橋一丁目4番4号	450,000	16.67
山口 侑男	栃木県日光市土沢1432番地22	446,320	16.53
株式会社足利銀行	栃木県日光市	141,400	5.24
大日光・エンジニアリング従業員 持株会	栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号	129,600	4.80
三井住友信託銀行株式会社	栃木県日光市根室697番地1	82,600	3.06
株式会社商工組合中央金庫	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	80,700	2.99
日本生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	76,000	2.81
山口 琢也	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	64,200	2.38
株式会社栃木銀行	栃木県日光市	62,700	2.32
	栃木県宇都宮市西二丁目1番18号	60,000	2.22
計	-	1,593,520	59.02

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 87,900		権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,611,300	26,113	同上
単元未満株式	普通株式 800		同上
発行済株式総数	2,700,000		
総株主の議決権		26,113	

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大日光・エンジニアリング	栃木県日光市瀬尾33番地 5	87,900	-	87,900	3.26
計		87,900	-	87,900	3.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成25年3月27日開催の定時株主総会で決議されたものであります。

当該制度の内容は以下の通りであります。

(第1回新株予約権)

決議年月日	平成25年3月27日 定時株主総会 平成25年5月27日 取締役会
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役8名、常勤監査役2名、執行役員9名、従業員43名、当社子会社取締役2名及び当社子会社従業員13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年2月12日)での決議状況 (取得期間 平成27年2月13日～平成27年6月30日)	50,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	25,200	18,310,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	24,800	31,689,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	49.6	63.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	49.6	63.4

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年8月7日)での決議状況 (取得期間 平成27年8月10日～平成27年12月31日)	50,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	32,300	25,188,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	17,700	24,811,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	35.4	49.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	35.4	49.6

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	87,985	-	87,985	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分については、将来の事業展開と経営体質の強化のため必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年8月7日 取締役会	26,443	10.00
平成28年3月30日 定時株主総会決議	26,120	10.00

平成27年12月期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり10.0円の配当を平成28年3月30日開催の定時株主総会において決議し、実施いたしました。なお、中間配当金として1株当たり10.0円をお支払いしておりますので、当事業年度の年間配当金は1株当たり20.0円となります。

自己資本比率を高めるための内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらに、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)最近5年間の事業年度別最高・最低株価

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	841	879	898	838	860
最低(円)	350	501	618	538	670

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)最近6ヶ月間の月別最高・最低株価

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	860	799	828	804	809	827
最低(円)	776	708	729	742	753	773

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性 8 名 女性 1 名 (役員 の うち 女性 の 比率 11%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		山口 侑男	昭和13年1月15日生	昭和38年4月 ㈱大昌電子入社 昭和54年4月 山口電装設立 昭和54年9月 ㈱山口電装(現 当社)代表取締役社長(現任) 平成6年3月 TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD. 代表取締役(現任) 平成13年10月 NEW TROIS ELECTRONICS(SHENZHEN)LTD. 董事長(現任) 平成16年3月 TROIS ELECTRONICS(WUXI)CO.,LTD. 董事長(現任)	(注)4	141
代表取締役副社長 (注)1		山口 琢也	昭和51年4月14日生	平成13年4月 ㈱ティ・シー・シー入社 平成14年6月 当社非常勤取締役 平成15年9月 当社常勤取締役 平成17年10月 当社取締役海外本部長 平成20年3月 当社取締役副社長 平成24年5月 ㈱大日光商事代表取締役(現任) 平成25年4月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)4	62
代表取締役副社長	経営企画室長	為崎 靖夫	昭和27年7月6日生	昭和51年4月 ㈱東京銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成17年10月 当社社長室長 平成18年1月 当社経営企画室長 平成18年10月 当社執行役員経営企画室長 平成19年3月 当社取締役経営企画室長 平成20年3月 当社取締役副社長兼務経営企画室長 平成21年3月 当社取締役副社長兼務経営企画室長、財務・経理部門総括 平成25年4月 当社代表取締役副社長兼務経営企画室長(現任)	(注)4	21
専務取締役	営業本部長	流石 友光	昭和27年11月15日生	昭和57年12月 ㈱山口電装(現 当社)入社 平成2年5月 ㈱ブレットドゥ取締役 平成11年4月 当社取締役 平成15年4月 当社取締役国内本部長 平成20年3月 当社取締役営業部門管掌 平成21年3月 当社専務取締役兼務営業部門 平成23年4月 当社専務取締役兼務営業本部長(現任)	(注)4	13
取締役		森 明	昭和40年11月7日生	昭和63年3月 ㈱大昌ブレット(現 当社)入社 平成7年5月 当社品質管理部長 平成16年6月 当社監査役 平成20年3月 当社取締役回路事業部門管掌兼務根室工場長、品質管理室長 平成21年3月 当社取締役品質管理室長兼務回路事業部門管掌 平成23年2月 当社取締役兼務NEW TROIS ELECTRONICS(SHENZHEN)LTD. 総経理(現任)	(注)4	7
取締役 (注)2		相馬 郁夫	昭和21年8月4日生	昭和45年4月 キヤノン株式会社入社 平成9年1月 同社映像事務機第一事業部長 平成11年3月 同社取締役 平成11年4月 同社映像事務機器事業本部長 平成15年3月 同社常務取締役 平成17年3月 キヤノンファインテック株式会社代表取締役社長 平成23年3月 キヤノンマーケティングジャパン株式会社取締役 平成27年3月 当社取締役(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		高野 節子	昭和27年2月11日生	昭和58年10月 平成5年4月 平成11年4月 平成16年6月 平成20年3月 平成21年3月 平成23年4月 平成24年3月 ㈱大昌プレテック(現 当社)入社 旧㈱大日光・エンジニアリング取締役 当社取締役 当社取締役管理本部長 当社取締役財務部門管掌 当社取締役総務部門管掌 当社取締役総務部管掌 当社監査役(現任)	(注)6	48
監査役 (常勤) (注)3		星野 俊之	昭和18年3月5日生	昭和41年4月 平成6年7月 平成18年3月 ㈱協和銀行(現㈱りそな銀行)入行 りそな銀行栃木システムセンター所長 当社監査役(現任)	(注)7	5
監査役 (非常勤) (注)3		田原 哲郎	昭和24年1月31日生	平成46年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成27年3月 キヤノン株式会社入社 佳能(蘇州)有限公司社長 キヤノン株式会社取締役生産・ロジスティクス本部長 キヤノン電子株式会社常務取締役 キヤノン株式会社顧問 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						302

(注)1. 代表取締役副社長山口琢也は、代表取締役社長山口侑男の次男であります。

2. 相馬郁夫は、社外取締役であります。

3. 監査役星野俊之及び田原哲郎は、社外監査役であります。

4. 取締役の任期は平成28年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。

5. 監査役田原哲郎の任期は平成27年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6. 監査役高野節子の任期は平成28年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

7. 監査役星野俊之の任期は平成26年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

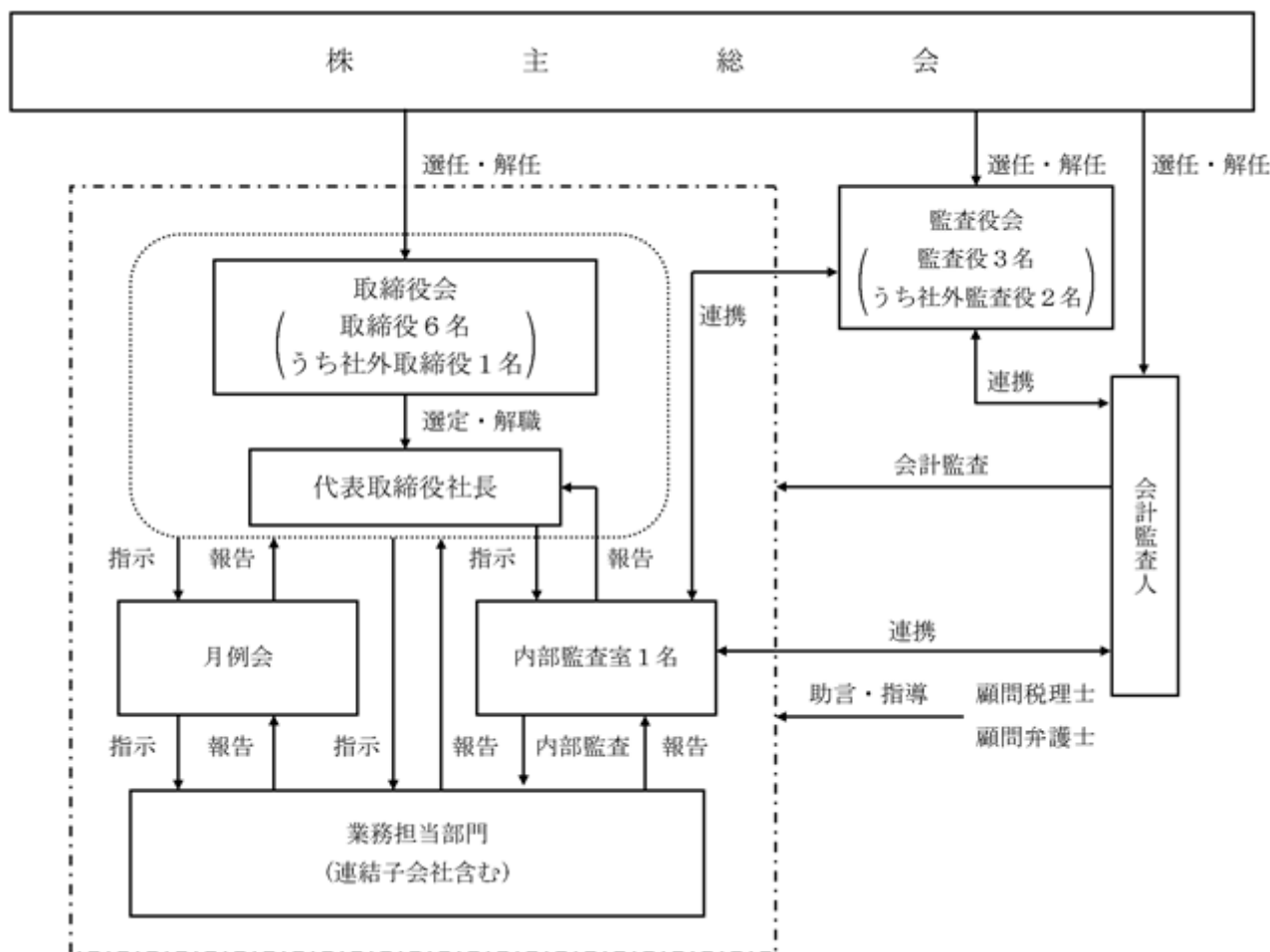
当社は監査役制度を採用しており、取締役6名、監査役3名の構成であります。取締役会は毎月1回開催し、当社の基本方針、経営に関する重要事項及び会社法で定められた事項等の決定や報告を行っており、必要に応じて臨時取締役会を開催し、戦略検討及び重要事項の決議を行うとともに、取締役の業務執行の状況を逐次監督しております。

また、当社では、業務を遂行するうえで重要な事項を審議する月例会を開催しております。原則として社長、当社本部長、当社部門長によって構成しており毎月1回開催し、効率的かつ円滑な業務運営ができるよう討議を行っております。監査役会につきましては、社外監査役2名（内、常勤1名）を含む3名で構成され、各監査役が業務分担し、あるいは共同して取締役から営業状況の報告を受け、重要事項の閲覧等を行い、必要に応じて内部監査人や会計監査人との意見交換を行って取締役の業務執行に対し、監査を行います。このほか取締役の経営監視、法令諸規則等の遵守状況確認を目的として取締役会の場にて経営への具申を行います。また、監査役会は原則月1回開催して、監査に関する重要な報告、協議を行い、監査役の業務執行に関する事項の決定等を行うこととしております。

b. 企業統治の体制を採用する理由

各取締役は、取締役会、月例会等の重要会議において業務執行状況の報告を行っていることから、取締役相互の監督機能は確保されております。各監査役は定期的に意見交換を行っており、取締役の業務執行状況及び取締役会の運営や議案決議の妥当性・適法性について監視できる体制となっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次の図のとおりです。



c．内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、業務の適正を確保するための必要な体制を整備し、適切に運用していくことが経営の重要な責務であると認識し、この考え方のもと、取締役会にて決議した「内部統制の基本方針」に則り、内部統制システムの整備に取り組んでまいります。基本的な考え方及び整備の状況の概要は次のとおりです。

1．取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人が、公正且つ高い倫理観をもって業務運営を行い、その大前提がコンプライアンスであるとの認識に立って全てのステークホルダーから信頼される経営体制を構築する。そのために、取締役及び使用人は、法令・定款及び社内規程の遵守を周知徹底する。また、内部監査室は、当社及び当社子会社の業務運営の状況・相互牽制機能の有効性を検証するとともに、職務執行が法令等諸規則・定款及び社内規程に基づいて行われているか監査を実施し、その結果を社長が把握することによって適切に業務が運営されていることを確認する。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程等の社内規程に基き、事後的に確認できるように適切且つ確実に保存・管理を行う。取締役及び監査役は、これらの文書を閲覧することができる。

3．損失の危機に関する規程その他の体制

取締役は、企業活動の持続的発展にとって脅威となる全てのリスクに対処するための管理体制を適切に構築し、常にその体制を点検することによって有効性を検証するために、以下の事項を定める。

リスク管理体制を強化するため、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、リスク管理及びコーポレートガバナンスの状況を点検し、その改善を図る。

事業遂行上の障害・瑕疵・重大な情報漏洩・信用失墜・災害等の危機に対して、予防体制を整備する。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

機動的な意思決定に基き効率的な業務運営を行うために、以下の事項を定める。

取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するために、取締役会規程に基き、原則として取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時開催する。

取締役会の決議により、業務の執行を担当する執行役員を選任し、会社の業務を委託する。執行役員は、執行役員規程に基き、取締役会で決定した事項に従い、社長の指示により業務を執行する。

円滑に業務を運営する機関として生産会議を設置し、業務上重要な事項を審議・決定する。生産会議は、毎月1回以上開催する。

予算管理規程に基き、各事業年度における中期経営計画・年度計画を策定し、各部門の目標と責任を明確にし、予算と実績との差異分析毎月行い、必要に応じて施策を講じることによって目標の達成を図る。

5．企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の自主性を尊重するとともに、子会社の管理部署を総務部とし、関係会社規程において事前協議事項を定めて、子会社の育成・指導と、当社・子会社双方の経営効率の向上を図る。

6．監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を全うするうえで補助を必要とする場合は、監査役と協議のうえ当社の使用人から任命し配属することとし、当該使用人の人事異動及び考課については、監査役の同意を得たうえで決定する。

7．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、並びに、その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、監査役の要請に応じて、事業及びコーポレートガバナンスの状況等の報告を行い、内部監査室は内部監査の結果等を報告する。

取締役及び使用人は、重大な法令・定款及び社内規程違反、不正行為の事実、または社会に著しい損害を及ぼす懸念のある事実を知ったときには、すみやかに監査役に報告する。

監査役が重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握できるように、監査役は取締役会への出席のほか、生産会議その他の重要な会議に出席できる。また、監査役から要求のあった文書等は、随時提供する。

8．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

反社会的勢力との関係を一切持たないことを旨とし、企業行動憲章において「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決する」と定めて、役職員への周知徹底を図るため、社内に掲示するとともに講習会・研修を実施する。

総務部は反社会的勢力に関する情報を一元的に管理する。反社会的勢力から接触を受けた役職員は直ちに上司あるいは総務部に報告する。総務部は平素から関連情報の収集に注力するため、警察・顧問弁護士等との定期的な情報交換を実施する。総務部長は、反社会的勢力からの不当要求と認識した場合あるいは被害が発生した場合は、直ちに社長あるいは取締役会に報告し対応を協議したうえで警察に通報し、必要に応じて企業及び関係者の安全を確保しつつ法的措置を取る。

内部監査及び監査役監査の組織・人員等

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社は、内部監査部門として社長直属の内部監査室（1名）を設置しております。内部監査室は、本社部門、事業部門、グループ子会社等の業務執行状況を監査するほか、関連法規への準拠性、財務報告の信頼性、業務の有効性・効率性等の向上を図っております。また、内部監査室及び監査役は、会計監査人と年間計画、監査結果報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じて意見交換・情報交換を行い、監査の実効性・効率性の向上を図っております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社には社外取締役または社外監査役を選任するための、提出会社からの独立性に関する基準または方針について明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて十分な独立性が確保できること、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことなどを個別に判断しております。

a. 社外取締役の機能・役割、社外取締役の選任状況、社外取締役と会社との利害関係

当社は、社外取締役が企業統治において果たす機能・役割を当社との利害関係がなく、また一般株主との利益相反を生じるおそれがない独立した立場からの経営を行うことにあると考えており、1名の社外取締役を選任しております。なお、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他特別の利害関係はありません。

b. 社外監査役の機能・役割、社外監査役の選任状況、社外監査役と会社との利害関係

当社は、社外監査役が企業統治において果たす機能・役割を当社との利害関係がなく、また一般株主との利益相反を生じるおそれがない独立した立場からの経営監視を行うことにあると考えており、2名の社外監査役を選任しております。なお、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他特別の利害関係はありません。

c. 社外監査役による監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて監査を実施しているほか、取締役会及び生産会議に出席し、取締役の職務遂行状況を監査しております。

また、社外監査役を含む監査役会は会計監査人との間で監査計画に関する協議を行うとともに、会計監査人は監査役会に対し定期的に監査結果に関する報告を行っております。社外監査役を含む監査役会と会計監査人は、必要に応じて問題点の共有を図るための意見交換を実施するとともに、相互に連携しながら監査を行っております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・オプション	
取締役（社外取締役を除く）	149,355	148,650	705	10
監査役（社外監査役を除く）	11,204	11,130	74	1
社外役員	4,987	4,950	37	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与については重要性がないため、記載しておりません。

二 役員の報酬等の額の決定又はその算定方法に関する方針の内容及び決定方針

取締役、監査役に対する報酬限度額は、取締役においては平成11年6月開催の定時株主総会における決議により年額300,000千円以内、監査役においては平成12年6月開催の定時株主総会で50,000千円以内と定められております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 157,035千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
キヤノン(株)	47,080	180,810	電子部品関連事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
キヤノンマーケティングジャパン(株)	15,844	32,448	電子部品関連事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)足利ホールディングス	60,000	29,220	良好な金融取引関係の維持を目的とする投資
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	14,900	6,901	良好な金融取引関係の維持を目的とする投資
(株)栃木銀行	20,000	10,720	良好な金融取引関係の維持を目的とする投資
(株)みずほフィナンシャルグループ	300	60	良好な金融取引関係の維持を目的とする投資

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
キヤノン(株)	29,634	108,904	電子部品関連事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
キヤノンマーケティングジャパン(株)	16,730	31,719	電子部品関連事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)足利ホールディングス	10,000	4,730	良好な金融取引関係の維持を目的とする投資
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	10,000	4,610	良好な金融取引関係の維持を目的とする投資
(株)みずほフィナンシャルグループ	300	73	良好な金融取引関係の維持を目的とする投資

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととし、累積投票によらない旨定款に定めております。

責任限定契約の内容

当社は、定款において「社外取締役及び社外監査役との間に当社に対する損害賠償責任に関する契約を締結することができる。但し、その賠償責任の限度額は、社外取締役及び、社外監査役ともに法令が定める金額とする。」旨定めておりますが、提出日現在、責任限定契約は締結しておりません。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

当社は、以下の事項について取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

1. 機動的に資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき市場取引等により自己の株式を取得することができる。
2. 株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。
3. 取締役及び監査役に有能な人材を招聘するため、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の当社に対する損害賠償責任を法令が定める範囲で免除することができる。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨定款に定めております。

会計監査等の状況

当社は、新日本有限責任監査法人による会計監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士、監査業務に係る構成については次のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

氏名等		
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 英志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白取 一仁

- ・継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。
- ・同監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超え関与することのないよう措置をとっております。

・監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士4名、その他12名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,600	-	32,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33,600	-	32,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるTROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.、NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.及びTROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST & YOUNG に対して、20,890千円の監査報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるTROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.、NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.及びTROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST & YOUNG に対して、24,373千円の監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査計画の内容や監査日数等を勘案した上で、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行う研修会等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,357,472	1,654,970
受取手形及び売掛金	3 6,836,887	3 5,431,350
電子記録債権	146,798	3 235,576
商品及び製品	425,928	368,704
仕掛品	754,138	431,699
原材料及び貯蔵品	4,601,283	3,693,775
繰延税金資産	6,087	3,630
その他	521,260	505,982
貸倒引当金	6,488	6,373
流動資産合計	15,643,368	12,319,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 4,416,509	2 4,433,508
減価償却累計額	2,695,667	2,801,071
建物及び構築物(純額)	1,720,842	1,632,437
機械装置及び運搬具	6,980,698	5,452,869
減価償却累計額	4,656,196	4,029,265
機械装置及び運搬具(純額)	2,324,501	1,423,604
土地	2 459,968	2 459,968
建設仮勘定	55,655	32,640
その他	675,254	680,206
減価償却累計額	478,802	492,352
その他(純額)	196,451	187,854
有形固定資産合計	4,757,419	3,736,505
無形固定資産	124,192	116,891
投資その他の資産		
投資有価証券	1 743,066	1 463,786
保険積立金	472,254	472,864
繰延税金資産	43,962	35,840
その他	112,827	99,646
貸倒引当金	27,925	24,171
投資その他の資産合計	1,344,186	1,047,966
固定資産合計	6,225,798	4,901,364
資産合計	21,869,166	17,220,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,337,463	3,854,789
電子記録債務	228,143	637,955
短期借入金	2,077,394	1,821,172
1年内返済予定の長期借入金	2 2,134,119	2 2,045,311
1年内償還予定の社債	39,000	-
リース債務	86,768	64,813
未払法人税等	61,652	12,605
繰延税金負債	-	320
その他	1,079,976	1,002,381
流動負債合計	12,044,518	9,439,349
固定負債		
長期借入金	2 4,294,488	2 4,001,160
リース債務	108,472	44,205
繰延税金負債	28,427	19,436
退職給付に係る負債	75,928	89,634
その他	9,521	9,229
固定負債合計	4,516,838	4,163,665
負債合計	16,561,357	13,603,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,300	856,300
資本剰余金	563,300	563,300
利益剰余金	2,498,483	1,112,289
自己株式	21,881	65,380
株主資本合計	3,896,201	2,466,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,653	16,737
繰延ヘッジ損益	24	99
為替換算調整勘定	1,377,590	1,144,250
その他の包括利益累計額合計	1,391,219	1,127,611
新株予約権	20,388	23,545
純資産合計	5,307,809	3,617,666
負債純資産合計	21,869,166	17,220,681

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	34,581,371	32,064,047
売上原価	1 32,120,237	1 29,980,447
売上総利益	2,461,134	2,083,599
販売費及び一般管理費	2, 3 2,081,809	2, 3 2,330,359
営業利益又は営業損失()	379,325	246,759
営業外収益		
受取利息	6,643	4,412
受取配当金	10,198	11,390
仕入割引	1,132	1,051
消耗品等売却益	49,925	40,396
受取賃貸料	3,110	959
受取補償金	13,795	6,718
受取手数料	20,155	19,781
その他	26,684	26,271
営業外収益合計	131,645	110,982
営業外費用		
支払利息	122,915	100,650
支払手数料	7,273	3,230
為替差損	66,717	99,740
持分法による投資損失	48,493	324,708
その他	7,147	845
営業外費用合計	252,548	529,176
経常利益又は経常損失()	258,422	664,953
特別利益		
固定資産売却益	4 1,406	4 668
投資有価証券売却益	8,562	24,051
保険解約返戻金	-	10,306
特別利益合計	9,969	35,025
特別損失		
固定資産売却損	5 442	5 19,548
固定資産除却損	6 20,764	6 119,485
減損損失	7 29,348	7 497,293
特別損失合計	50,555	636,327
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	217,836	1,266,254
法人税、住民税及び事業税	184,546	68,493
法人税等調整額	6,313	1,693
法人税等合計	178,232	66,800
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	39,603	1,333,055
当期純利益又は当期純損失()	39,603	1,333,055

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	39,603	1,333,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,675	30,391
繰延ヘッジ損益	4	123
為替換算調整勘定	560,626	209,132
持分法適用会社に対する持分相当額	57,721	24,207
その他の包括利益合計	1,663,018	1,263,607
包括利益	702,621	1,596,663
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	702,621	1,596,663
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	856,300	563,300	2,519,052	45,875	3,892,776
当期変動額					
剰余金の配当			53,318		53,318
当期純利益			39,603		39,603
自己株式の取得				21,518	21,518
自己株式の処分			6,853	45,512	38,659
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	20,569	23,994	3,424
当期末残高	856,300	563,300	2,498,483	21,881	3,896,201

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	31,021	19	759,242	728,201	6,833	4,627,811
当期変動額						
剰余金の配当						53,318
当期純利益						39,603
自己株式の取得						21,518
自己株式の処分						38,659
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,675	4	618,348	663,018	13,555	676,573
当期変動額合計	44,675	4	618,348	663,018	13,555	679,998
当期末残高	13,653	24	1,377,590	1,391,219	20,388	5,307,809

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	856,300	563,300	2,498,483	21,881	3,896,201
当期変動額					
剰余金の配当			53,138		53,138
当期純損失()			1,333,055		1,333,055
自己株式の取得				43,498	43,498
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,386,193	43,498	1,429,692
当期末残高	856,300	563,300	1,112,289	65,380	2,466,509

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	13,653	24	1,377,590	1,391,219	20,388	5,307,809
当期変動額						
剰余金の配当						53,138
当期純損失()						1,333,055
自己株式の取得						43,498
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,391	123	233,339	263,607	3,156	260,451
当期変動額合計	30,391	123	233,339	263,607	3,156	1,690,143
当期末残高	16,737	99	1,144,250	1,127,611	23,545	3,617,666

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	217,836	1,266,254
減価償却費	659,973	608,147
減損損失	29,348	497,293
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,248	3,868
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,786	13,700
受取利息及び受取配当金	16,841	15,803
支払利息	122,915	100,650
為替差損益(は益)	9,545	71,962
持分法による投資損益(は益)	48,493	324,708
投資有価証券売却損益(は益)	8,562	24,051
固定資産除却損	20,764	119,485
固定資産売却損益(は益)	964	18,879
保険解約返戻金	-	10,306
売上債権の増減額(は増加)	367,476	1,078,910
たな卸資産の増減額(は増加)	193,797	1,091,536
仕入債務の増減額(は減少)	339,395	1,820,335
未収消費税等の増減額(は増加)	84,936	68,310
その他	60,682	163,612
小計	898,075	689,354
利息及び配当金の受取額	16,618	16,092
利息の支払額	121,801	99,491
法人税等の還付額	20,408	468
法人税等の支払額	169,520	121,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	643,780	484,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	116,200	-
定期預金の払戻による収入	-	123,550
投資有価証券の取得による支出	39,945	265,719
投資有価証券の売却による収入	31,511	194,116
短期貸付けによる支出	40,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	627,800	385,841
有形固定資産の売却による収入	4,800	26,710
無形固定資産の取得による支出	-	5,802
差入保証金の差入による支出	634	284
差入保証金の回収による収入	-	8,354
その他	26,082	12,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	762,186	312,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	425,546	162,855
長期借入れによる収入	1,700,000	2,050,000
長期借入金の返済による支出	2,449,687	2,432,136
社債の償還による支出	195,000	39,000
自己株式の売却による収入	38,659	-
自己株式の取得による支出	21,518	43,498
リース債務の返済による支出	50,400	79,327
配当金の支払額	53,169	52,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,456,663	759,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	123,701	13,751
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,451,368	574,052
現金及び現金同等物の期首残高	3,680,391	2,229,022
現金及び現金同等物の期末残高	2,229,022	1,654,970

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.

NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.

TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.

TROIS (THAILAND) CO.,LTD.

株式会社ボン・アティソン

株式会社大日光商事

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び関連会社の名称等

持分法を適用した関連会社数・・・1社

持分法を適用した関連会社の名称・・・TROIS TAKAYA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.

(2) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社については、決算日が連結決算日と異なるため、事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a．時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b．時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

イ 商品、製品、原材料、仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は、残価保証額)とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

当社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約ごとに行っております。

ヘッジの有効性の評価方法

為替予約の締結時に、社内管理規程に従って外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が当社の連結財務諸表に及ぼす影響については、現時点で評価中であり、

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	437,156千円	88,239千円

2 担保に供している資産は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物及び構築物	1,077,416千円	1,005,007千円
土地	451,706	451,706
合計	1,529,122	1,456,713

担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	81,120千円	104,677千円
長期借入金	2,851,760	2,747,083
合計	2,932,880	2,851,760

3 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	10,021千円	5,948千円
電子記録債権	-	44,512

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	12,138千円	148,753千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
役員報酬	168,379千円	167,415千円
従業員給与手当	668,677	740,120
運搬費	323,040	317,710
減価償却費	33,445	42,368
退職給付費用	4,143	4,616
旅費交通費	102,534	100,791

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	42,615千円	57,647千円

- 4 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
機械装置及び運搬具	1,406千円	668千円
合計	1,406	668

- 5 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
機械装置及び運搬具	314千円	19,548千円
その他有形固定資産	127	-
合計	442	19,548

6 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	54千円	0千円
機械装置及び運搬具	20,085	118,339
其他有形固定資産	624	1,146
合計	20,764	119,485

7 減損損失

当社グループは以下の固定資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
中国無錫市	製造設備	機械装置	29,348

当社は原則として事業用資産については工場を基準としてグルーピングを行い、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、処分予定資産及び遊休資産については、個別にグルーピングを行っております。当連結会計年度におきましては、収益率の改善は見られたものの、一部地域の事業環境は依然厳しいことから、当該地域の事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

回収可能価額は、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを14.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
中国無錫市	製造設備	機械装置等	383,728
中国深圳市	製造設備	機械装置等	113,564

当社は原則として事業用資産については工場を基準としてグルーピングを行い、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、処分予定資産及び遊休資産については、個別にグルーピングを行っております。当連結会計年度におきましては、中国国内の顧客の在庫調整が主因で収益性が悪化しており、将来事業計画を見直した結果、当初想定していた収益が見込めないことから、当該地域の事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

回収可能価額は、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを14.0%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	36,112千円	54,442千円
組替調整額	8,562	24,051
税効果調整前	44,675	30,391
税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	44,675	30,391
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	6	183
税効果額	1	59
繰延ヘッジ損益	4	123
為替換算調整勘定：		
当期発生額	560,626	209,132
組替調整額	-	-
税効果調整前	560,626	209,132
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	560,626	209,132
持分法適用会社に対する持分相当額：	57,721	24,207
その他の包括利益合計	663,018	263,607

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	2,700	-	-	2,700

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	67	29	67	30

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加29千株は、主に取締役会決議による自己株式の取得29千株によるものです。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少67千株は、取締役会決議による自己株式の処分67千株によるものです。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	20,388
合計		-	-	-	-	-	20,388

4. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	26,324	10.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日
平成26年8月8日 取締役会	普通株式	26,994	10.00	平成26年6月30日	平成26年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,695	10.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	2,700	-	-	2,700

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	30	57	-	87

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加57千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものです。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	23,545
合計		-	-	-	-	-	23,545

4. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	26,695	10.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日
平成27年8月7日 取締役会	普通株式	26,443	10.00	平成27年6月30日	平成27年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,120	10.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	2,357,472千円	1,654,970千円
預入期間が3か月を超える定期預金	128,450	-
現金及び現金同等物	2,229,022	1,654,970

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として電子部品受託加工事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
1年内	158,612	136,408
1年超	76,717	71,403
合計	235,329	207,812

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金については主に銀行借入で調達しております。デリバティブ取引は、為替予約取引については為替相場の変動から生じるリスクをヘッジする目的のために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で十分な協議を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社は当該リスクに関して、販売管理規程に従い、営業債権について各部門において主要な取引先の状況を定期的に把握し、取引相手ごとに与信限度額の設定を行い、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、売掛金の一部には輸出取引に伴う外貨建てのものがあり為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に当社グループの設備投資、借入金返済、長期投融資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年3ヶ月後であります。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各部門からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。デリバティブ取引については、輸出入取引において為替の変動から生じるリスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用しております。

これらのデリバティブ取引の契約は財務部門にて行われており、その種類及び取引金額は社内規程に基づく決裁を得た後、取締役会等において報告されており、取引状況及び取引残高は財務部門が管理しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記」に記載されている「4.(5)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	2,357,472	2,357,472	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,836,887	6,836,887	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	298,913	298,913	-
資産計	9,493,273	9,493,273	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,337,463	6,337,463	-
(2) 短期借入金	2,077,394	2,077,394	-
(3) 社債	39,000	39,000	-
(4) 長期借入金	6,428,607	6,470,025	41,418
負債計	14,882,465	14,923,883	41,418
デリバティブ取引(*1)	37	37	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で示しております。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	1,654,970	1,654,970	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,431,350	5,431,350	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	368,549	368,549	-
資産計	7,454,870	7,454,870	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,854,789	3,854,789	-
(2) 短期借入金	1,821,172	1,821,172	-
(3) 社債	-	-	-
(4) 長期借入金	6,046,471	6,091,868	45,397
負債計	11,722,432	11,767,829	45,397
デリバティブ取引(*1)	145	145	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債

当連結会計年度末において、当社の発行する社債はすべて短期間で償還されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金、並びに支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は上表の資産「(2)受取手形及び売掛金」、並びに負債「(1)支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。

その他については「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非上場株式	444,153	95,237

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年内(千円)
預金	2,351,106
受取手形及び売掛金	6,836,887

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年内(千円)
預金	1,651,176
受取手形及び売掛金	5,431,350

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超(千円)
社債	39,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,134,119	1,611,091	1,139,630	693,778	391,194	458,795
合計	2,173,119	1,611,091	1,139,630	693,778	391,194	458,795

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超(千円)
長期借入金	2,045,311	1,571,850	1,110,998	766,450	260,902	290,960
合計	2,045,311	1,571,850	1,110,998	766,450	260,902	290,960

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計 上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	118,103	76,141	41,962
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	118,103	76,141	41,962
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	180,810	209,118	28,308
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	180,810	209,118	28,308
合計		298,913	285,259	13,653

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,997千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	93,625	66,778	26,847
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	93,625	66,778	26,847
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	226,912	266,687	39,775
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	48,012	49,940	1,928
	小計	274,924	316,628	41,703
合計		368,549	383,406	14,856

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,997千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	31,511	8,562	-

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	194,116	24,051	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の内 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	180,811	-	180,755	55
合計		180,811	-	180,755	55

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の内 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	690,564	-	729,904
合計			690,564	-	729,904

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の内 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	408,294	-	406,149
合計			408,294	-	406,149

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けており、また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	63,667千円
退職給付費用	16,541千円
退職給付の支払額	4,755千円
為替換算差額	475千円
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>75,928千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	75,928千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>75,928千円</u>
退職給付に係る負債	75,928千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>75,928千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	16,314千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、5,346千円であります。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けており、また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	75,928千円
退職給付費用	17,686千円
退職給付の支払額	3,986千円
為替換算差額	5千円
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>89,634千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	89,634千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>89,634千円</u>
退職給付に係る負債	89,634千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>89,634千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	17,686千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、5,100千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	13,555千円	3,156千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成25年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、常勤監査役2名、 執行役員9名、従業員43名、当社子会社取締役2名及び 当社子会社従業員13名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 85,000株
付与日	平成25年7月1日
権利確定条件	権利行使時において当社又は当社関係会社の取締役、監査 役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要す。 ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、 または、執行役員、従業員が定年により退職した場合を除 く。
対象勤務期間	自平成25年7月1日 至平成27年3月26日
権利行使期間	自平成27年3月27日 至平成35年2月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成27年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成25年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	85,000
付与	-
失効	1,200
権利確定	83,800
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	83,800
権利行使	-
失効	-
未行使残	83,800

単価情報

	平成25年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	740
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	277

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,428千円	4,608千円
たな卸資産評価損	86,219	149,645
無形固定資産減価償却超過額	16,007	6,920
未払事業税等	4,514	1,469
退職給付に係る負債	25,270	27,502
投資有価証券評価損否認	2,769	-
固定資産評価損否認	98,654	209,650
たな卸資産未実現利益	4,404	2,708
その他有価証券評価差額金	2,416	4,247
税務上の繰越欠損金	294,010	396,501
その他	41,451	36,853
繰延税金資産小計	582,147	840,107
評価性引当額	495,457	768,392
繰延税金資産合計	86,690	71,715
繰延税金負債		
資産除去債務	319	269
特別償却準備金	64,748	49,168
その他	-	2,562
繰延税金負債合計	65,068	52,000
繰延税金資産の純額	21,622	19,714

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	6,087千円	3,630千円
固定資産 - 繰延税金資産	43,962	35,840
流動負債 - 繰延税金負債	-	320
固定負債 - 繰延税金負債	28,427	19,436

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	37.8%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	-
住民税均等割	2.3	-
評価性引当金の増加	34.3	-
税額控除	0.5	-
在外子会社の税率の差異	5.8	-
連結修正による影響額	2.3	-
持分法による投資損失	8.4	-
その他	0.2	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.8	-

(注) 当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は従来の35.4%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%に変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社は、栃木県において賃貸等不動産を有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、生産・販売を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、主にプリント配線基板への電子部品実装、デジタルカメラ用のレンズ周辺、移動式端末及び医療機器等の組立加工を行っております。

また、各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1,2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	10,448,819	24,132,551	34,581,371	-	34,581,371
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,296,607	630,837	3,927,445	3,927,445	-
計	13,745,427	24,763,389	38,508,816	3,927,445	34,581,371
セグメント利益又は損失()	821,110	31,340	789,769	410,444	379,325
セグメント資産	13,432,138	12,382,515	25,814,653	3,945,486	21,869,166
その他の項目					
減価償却費	245,987	416,190	662,178	2,204	659,973
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	224,449	538,173	762,622	8,180	754,442

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 410,444千円には、セグメント間取引消去2,872千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 413,317千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額 3,945,486千円には、セグメント間取引消去 5,493,371千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,547,884千円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、保険積立金、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1,2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	9,888,900	22,175,147	32,064,047	-	32,064,047
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,795,466	473,210	3,268,677	3,268,677	-
計	12,684,367	22,648,357	35,332,725	3,268,677	32,064,047
セグメント利益又は損失()	560,625	356,312	204,313	451,073	246,759
セグメント資産	11,537,939	9,260,620	20,798,560	3,577,878	17,220,681
その他の項目					
減価償却費	228,834	381,378	610,213	2,065	608,147
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	85,385	268,986	354,371	-	354,371

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 451,073千円には、セグメント間取引消去17,105千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 468,179千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額 3,577,878千円には、セグメント間取引消去 4,522,827千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産944,948千円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、保険積立金、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
10,669,825	23,911,545	34,581,371

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
2,195,825	2,561,593	4,757,419

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
CANON SUZHOU LTD.	5,294,399	アジア
CANON FINETECH NISCA (SHENZHEN) INC.	3,929,584	アジア
キヤノン株式会社	3,911,308	日本
CANON ZHONGSHAN BUSINESS MACHINES CO.,LTD.	3,910,047	アジア

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
10,288,506	21,775,540	32,064,047

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
2,044,193	1,692,312	3,736,505

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
CANON SUZHOU LTD.	4,482,541	アジア
CANON ZHONGSHAN BUSINESS MACHINES CO., LTD.	3,717,201	アジア
CANON FINETECH NISCA (SHENZHEN) INC.	3,551,748	アジア
キヤノン株式会社	3,187,265	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

「アジア」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を29,348千円計上しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

「アジア」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を497,293千円計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社はTROIS TAKAYA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	TROIS TAKAYA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	-	191,855
固定資産合計	-	820,596
流動負債合計	-	820,523
固定負債合計	-	53,260
純資産合計	-	138,667
売上高	-	677,656
税引前当期純損失金額	-	528,255
当期純損失金額	-	528,255

(注) TROIS TAKAYA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.は、重要性が増したため、当連結会計年度から重要な関連会社としております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額 1,980円66銭 1株当たり当期純利益 14円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,375円99銭 1株当たり当期純損失() 504円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	39,603	1,333,055
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	39,603	1,333,055
期中平均株式数(株)	2,665,362	2,642,809
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成25年3月27日定時株主総会決 議及び平成25年5月27日取締役会 決議によるストックオプション (普通株式85,000株)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社大日光・エンジニアリング	第14回無担保社債	23.8.31	39,000 (39,000)	- (-)	0.6	無担保社債	27.2.27
合計	-	-	39,000 (39,000)	- (-)	-	-	-

(注)()内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,077,394	1,821,172	1.81	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,134,119	2,045,311	0.86	-
1年以内に返済予定のリース債務	86,768	64,813	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,294,488	4,001,160	0.89	平成29年～ 平成36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	108,472	44,205	-	平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,701,242	7,976,662	-	-

(注)1. 平均利率については、当社の期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務は利息相当分を控除しない方法で計上しておりますので、平均利率を記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。なお、リース債務の返済予定額には残価保証額は含めておりません。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,571,850	1,110,998	766,450	260,902
リース債務	44,205	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,303,856	17,173,491	25,258,389	32,064,047
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額()(千円)	5,391	59,018	43,120	1,266,254
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額()(千円)	2,716	79,326	116,047	1,333,055
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	1.02	29.87	43.79	504.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.02	30.96	13.91	464.17

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	380,570	245,715
受取手形	4 573,608	4 466,832
売掛金	2 2,832,164	2 2,202,174
電子記録債権	146,798	4 235,576
商品及び製品	63,279	39,841
仕掛品	430,077	140,505
原材料及び貯蔵品	1,344,884	1,307,969
未収消費税等	164,132	76,700
繰延税金資産	-	104
その他	2 90,210	2 105,968
流動資産合計	6,025,727	4,821,387
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,047,346	1 975,844
構築物	1 109,887	1 97,966
機械及び装置	384,510	324,222
車両運搬具	14,018	12,037
工具、器具及び備品	166,549	160,108
土地	1 459,968	1 459,968
有形固定資産合計	2,182,281	2,030,148
無形固定資産		
借地権	33,700	33,700
ソフトウェア	-	5,099
その他	4,516	4,466
無形固定資産合計	38,216	43,266
投資その他の資産		
投資有価証券	267,160	157,035
関係会社株式	5,152,775	4,157,643
破産更生債権等	19,645	19,551
保険積立金	472,254	472,864
その他	70,564	57,840
貸倒引当金	27,925	24,171
投資その他の資産合計	5,954,475	4,840,763
固定資産合計	8,174,973	6,914,178
資産合計	14,200,701	11,735,566

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,207,351	485,390
買掛金	2 1,781,666	2 1,181,133
電子記録債務	228,143	637,955
短期借入金	200,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,134,119	1 2,045,311
1年内償還予定の社債	39,000	-
未払金	2 133,109	2 108,977
未払法人税等	51,109	10,446
繰延税金負債	247	-
その他	25,119	50,104
流動負債合計	5,799,867	4,669,318
固定負債		
長期借入金	1 4,294,488	1 4,001,160
繰延税金負債	28,427	17,555
退職給付引当金	52,514	60,622
資産除去債務	2,797	2,849
その他	1,000	1,000
固定負債合計	4,379,228	4,083,187
負債合計	10,179,095	8,752,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,300	856,300
資本剰余金		
資本準備金	563,300	563,300
資本剰余金合計	563,300	563,300
利益剰余金		
利益準備金	47,157	47,157
その他利益剰余金		
特別償却準備金	118,260	103,338
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	1,344,936	367,932
利益剰余金合計	2,610,354	1,618,428
自己株式	21,881	65,380
株主資本合計	4,008,072	2,972,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,831	13,232
繰延ヘッジ損益	24	99
評価・換算差額等合計	6,855	13,132
新株予約権	20,388	23,545
純資産合計	4,021,605	2,983,059
負債純資産合計	14,200,701	11,735,566

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	1 13,014,176	1 12,018,851
売上原価	1 11,872,218	1 11,052,500
売上総利益	1,141,957	966,350
販売費及び一般管理費	2 865,573	2 947,931
営業利益	276,384	18,418
営業外収益		
受取利息	571	328
受取配当金	7,240	7,863
仕入割引	1,132	1,051
消耗品等売却益	10,984	9,126
受取賃貸料	1 63,107	1 58,539
為替差益	-	1,046
受取補償金	13,795	6,718
その他	1 41,278	1 42,172
営業外収益合計	138,110	126,847
営業外費用		
支払利息	83,602	63,629
社債利息	881	43
支払手数料	7,273	3,230
為替差損	11,561	-
その他	6,867	845
営業外費用合計	110,187	67,749
経常利益	304,307	77,516
特別利益		
固定資産売却益	605	529
投資有価証券売却益	7,650	15,621
保険解約返戻金	-	10,306
特別利益合計	8,255	26,456
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	5,184	55
関係会社株式評価損	-	995,132
特別損失合計	5,184	995,188
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	307,378	891,215
法人税、住民税及び事業税	118,985	58,856
法人税等調整額	6,964	11,284
法人税等合計	112,021	47,572
当期純利益又は当期純損失()	195,357	938,787

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	856,300	563,300	563,300	47,157	136,524	1,100,000	1,191,487	2,475,169	45,875	3,848,893
当期変動額										
剰余金の配当							53,318	53,318		53,318
特別償却準備金の取崩					18,264		18,264	-		-
当期純利益							195,357	195,357		195,357
自己株式の取得									21,518	21,518
自己株式の処分							6,853	6,853	45,512	38,659
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	18,264	-	153,448	135,184	23,994	159,178
当期末残高	856,300	563,300	563,300	47,157	118,260	1,100,000	1,344,936	2,610,354	21,881	4,008,072

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	43,325	19	43,344	6,833	3,812,382
当期変動額					
剰余金の配当					53,318
特別償却準備金の取崩					-
当期純利益					195,357
自己株式の取得					21,518
自己株式の処分					38,659
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,493	4	36,488	13,555	50,043
当期変動額合計	36,493	4	36,488	13,555	209,222
当期末残高	6,831	24	6,855	20,388	4,021,605

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	856,300	563,300	563,300	47,157	118,260	1,100,000	1,344,936	2,610,354	21,881	4,008,072
当期変動額										
剰余金の配当							53,138	53,138		53,138
特別償却準備金の取崩					14,921		14,921	-		-
当期純損失（ ）							938,787	938,787		938,787
自己株式の取得									43,498	43,498
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	14,921	-	977,004	991,925	43,498	1,035,424
当期末残高	856,300	563,300	563,300	47,157	103,338	1,100,000	367,932	1,618,428	65,380	2,972,647

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,831	24	6,855	20,388	4,021,605
当期変動額					
剰余金の配当					53,138
特別償却準備金の取崩					-
当期純損失（ ）					938,787
自己株式の取得					43,498
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,400	123	6,277	3,156	3,120
当期変動額合計	6,400	123	6,277	3,156	1,038,545
当期末残高	13,232	99	13,132	23,545	2,983,059

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

機械及び装置 2～17年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の認識は、個別契約ごとに行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、社内管理規程に従って外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
建物	1,015,287千円	945,612千円
構築物	62,128	59,394
土地	451,706	451,706
合計	1,529,122	1,456,713

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	81,120千円	104,677千円
長期借入金	2,851,760	2,747,083
合計	2,932,880	2,851,760

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	666,848千円	455,240千円
短期金銭債務	238,732	116,720

3 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの銀行債務等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.	602,703千円	464,038千円
TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.	1,350,055	1,319,921
TROIS TAKAYA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.	-	51,662
合計	1,952,758	1,835,622

4 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形	10,021千円	5,948千円
電子記録債権	-	44,512

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,218,102千円	2,775,404千円
仕入高	1,190,302	1,080,744
営業取引以外の取引による取引高	66,115	81,953

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19%、当事業年度17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81%、当事業年度83%であります。

販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
運搬費	165,884千円	157,600千円
役員報酬	165,689	165,547
従業員給与手当	207,845	249,833
減価償却費	13,828	11,617
退職給付費用	3,276	3,376

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,088,309千円、関連会社株式69,333千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,724,875千円、関連会社株式427,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,119千円	4,362千円
未払事業税	4,019	1,418
無形固定資産減価償却超過額	12,115	6,920
たな卸資産評価損否認	86,219	92,983
退職給付引当金	18,579	19,510
投資有価証券評価損否認	2,769	-
関係会社株式評価損	-	319,437
固定資産評価損否認	91,317	82,851
その他有価証券評価差額金	2,416	4,247
その他	6,945	8,170
繰延税金資産小計	230,503	539,903
評価性引当金	194,109	507,867
繰延税金資産合計	36,393	32,035
繰延税金負債		
為替予約	-	47
資産除去債務	319	269
特別償却準備金	64,748	49,168
繰延税金負債合計	65,068	49,485
繰延税金資産(負債)の純額	28,675	17,450

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	- 千円	104千円
流動負債 - 繰延税金負債	247	-
固定負債 - 繰延税金負債	28,427	17,555

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は従来の35.4%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%に変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	1,047,346	14,722	0	86,224	975,844	1,721,294
	構築物	109,887	1,465	0	13,386	97,966	245,288
	機械及び装置	384,510	31,643	46	91,885	324,222	1,137,297
	車両運搬具	14,018	6,509	3,613	4,878	12,037	10,014
	工具、器具及び備品	166,549	22,129	8	28,560	160,108	402,798
	土地	459,968	-	-	-	459,968	-
	計	2,182,281	76,471	3,668	224,935	2,030,148	3,516,694
無形 固定資産	借地権	33,700	-	-	-	33,700	-
	ソフトウェア	-	5,186	-	86	5,099	86
	その他	4,516	-	-	50	4,466	204
	計	38,216	5,186	-	136	43,266	291

(注) 有形固定資産の当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

機械及び装置の増加は、X線透視装置等の生産設備の取得によるものであります。

工具、器具及び備品の増加は、検査工具等の取得によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	27,925	-	3,754	24,171

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、やむを得ない事由によって電子公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第36期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）平成27年3月27日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）平成27年3月27日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

（第37期第1四半期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）平成27年5月15日関東財務局長に提出。

（第37期第2四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月11日関東財務局長に提出。

（第37期第3四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

平成27年3月31日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5)自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成27年3月1日 至平成27年3月31日）平成27年4月3日関東財務局長に提出

報告期間（自平成27年4月1日 至平成27年4月30日）平成27年5月11日関東財務局長に提出

報告期間（自平成27年5月1日 至平成27年5月31日）平成27年6月3日関東財務局長に提出

報告期間（自平成27年6月1日 至平成27年6月30日）平成27年7月6日関東財務局長に提出

報告期間（自平成27年8月10日 至平成27年8月31日）平成27年9月4日関東財務局長に提出

報告期間（自平成27年9月1日 至平成27年9月30日）平成27年10月6日関東財務局長に提出

報告期間（自平成27年10月1日 至平成27年10月31日）平成27年11月6日関東財務局長に提出

報告期間（自平成27年11月1日 至平成27年11月30日）平成27年12月7日関東財務局長に提出

報告期間（自平成27年12月1日 至平成27年12月31日）平成28年1月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 3月30日

株式会社大日光・エンジニアリング

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 英志	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白取 一仁	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大日光・エンジニアリングの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大日光・エンジニアリング及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大日光・エンジニアリングの平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社大日光・エンジニアリングが平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 3月30日

株式会社大日光・エンジニアリング

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白取 一仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大日光・エンジニアリングの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大日光・エンジニアリングの平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。